

目次

宇宙開発計画
(昭和59年3月14日決定)
の見直しに関する要望事項

科学技術庁	1
文部省	3
通商産業省	4
郵政省	5
外務省	7

昭和59年7月

科学技術庁

I 人工衛星の開発

地球資源衛星1号(ERS-1)

合成開口レーダによる能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号(ERS-1)について、これまでの成果を踏まえて、H-Iロケット(2段式)により、昭和65年度に打ち上げることを目標に開発に着手したい。

II ロケットの開発

(1) H-Iロケット

放送衛星3号-a(BS-3a)を昭和63年度に打ち上げることを目標に、重量約550kgの静止衛星打上げ能力を有するH-Iロケット(3段式)3号機の開発に着手したい。

(2) H-IIロケット

90年代における大型衛星の打上げに対処するため、H-Iロケットの開発の成果を踏まえて、液酸・液水エンジンを第1段ロケットに使用した2トン級の静止衛星打上げ能力を持つH-IIロケットを昭和66年度に打ち上げることを目標に開発に着手したい。

III 宇宙基地

米国が提唱している宇宙基地計画の予備設計段階(フェーズB)の作業に参加するため、宇宙基地の構成部分の開発研究及びこれに係る要素技術の研究に着手したい。

IV 人工衛星の研究

90年代における各種人工衛星の開発に資するため、衛星システム技術及び衛星基礎技術に係る研究を引き続き進めるとともに、データ中継衛星技術の研究に着手したい。

1. 第13号科学衛星の開発について

惑星探査に必要となる軌道の精密標定・制御・高効率データ伝送技術等の研究を行うとともに、その一環としての月スイング・バイ技術の試験を行うことを目的とする第13号科学衛星(MUSES-A)を、M-3SⅡ型ロケットにより、昭和64年度に打ち上げることを目標に、昭和60年度から開発に着手したい。

2. GEOTAIL衛星の開発研究について

日米協力として我が国が衛星を担当し、米国がスペースシャトルを用いた打ち上げを担当して、地球の夜側に存在する長大な磁気圏尾部の構造とダイナミックスに関する観測研究を行うことを目的とするGEOTAIL衛星の開発研究に昭和60年度から着手したい。

Ⅱ 観測の分野の開発計画1.開発プログラムの事項中(2)人工衛星開発の項中③として以下の事項を追加されたい。

③ 地球資源衛星1号(ERS-1)

人工衛星を利用して資源探査を行う資源探査衛星システム技術の確立を図るとともに、資源エネルギー政策の積極的な展開及び宇宙関連産業・技術の発展を図るため、資源探査を主目的とする地球資源衛星1号(ERS-1)を昭和65年度に打ち上げることを目標に開発を行う。

1. 自主技術による宇宙開発の促進について

我が国における自主技術による宇宙開発の促進を図るため、人工衛星技術の開発に資するとともに実利用に供することを目的とする人工衛星については、打上げ失敗により生ずる人工衛星の利用者機関の損害について政府として適切な救済措置を講ずるとともに、利用の継続性の確保についても十分な配慮を行う。

2. 放送衛星について

我が国の実用放送衛星である放送衛星2号a (BS-2a) に生じた異常に関し、速やかに原因究明を行い回復措置を講じるとともに、放送衛星2号b (BS-2b) に関しては、宇宙開発委員会放送衛星対策特別委員会等の報告に基づき、十分な信頼性が確保されるよう措置することを前提として打ち上げる。

放送衛星3号 (BS-3) の計画に関しては、BS-2a に異常が生じている現状にかんがみ、十分な信頼性が確保されるよう万全の方策を講じ、推進する。特に、搭載用中継器については、信頼性の確保のため、十分な試験を行う等特段の配慮を行う。

なお、実利用の促進を図るという観点から、利用者機関の経費負担の軽減についても、十分な配慮を行う。

3. 実験用通信衛星 (JECSS) について

昭和60年代終わりごろに打上げが必要となる実用通信衛星に用いられるマルチビームアンテナ技術、サテライトスイッチ技術、アンテナ展開技術等の開発を目的とする実験用通信衛星 (JECSS) を昭和66年度ごろに打ち上げることにし、所要の研究を行う。

4. 通信技術衛星 (ACTS-E) について

宇宙通信が宇宙開発の基幹的技術の一つであることにかんがみ、この分野の自主技術の確立を図るとともに、将来の通信・放送需要の増大及び多様化に対処する必要がある。このため、新しい周波数帯を利用した衛星通信技術等の開発を目的とする通信技術衛星 (ACTS-E) を打ち上げることを目標に、搭載通信機器の研究を行う。

5. 米国宇宙基地計画への参加について

米国が提唱している宇宙基地計画について、通信分野における利用に関する研究を行う。

外 務 省

「宇宙開発計画」の今次見直しを含め、今後の見直しにあたっては、去る4月27日の経済対策閣僚会議により決定された「対外経済対策」(2.「先端技術分野における市場開放等」(1)「通信衛星等」の項)に十分配慮しつつ、検討されることを希望する。

宇宙開発計画（昭和59年3月14日決定）の見直しに関する関係省庁の要望事項一覧

打上げ機 年度	Mロケット	N-IIロケット	H系ロケット	スペースシャトル
59		◎ 静止気象衛星3号 (GMS-3)		
60	◎ 第10号科学衛星 (PLANET-A) 〔M-3SII型ロケット〕	◎ 放送衛星2号-b (BS-2b)	◎ 〔H-Iロケット (2段式)試験機〕 (測地実験機能部等を搭載)	
61	◎ 第11号科学衛星 (ASTRO-C) 〔M-3SII型ロケット〕	◎ 海洋観測衛星1号 (MOS-1)	◎ 予備用H-Iロケット (2段式)試験機	
62			◎ 技術試験衛星V型 (ETS-V) 〔H-Iロケット (3段式)試験機〕 ◎ 通信衛星3号-a (CS-3a)	◎ 第一次材料実験 (FMPT)
63	◎ 第12号科学衛星 (EXOS-D) 〔M-3SII型ロケット〕		◎ 通信衛星3号-b (CS-3b) ◎ 放送衛星3号-a (BS-3a)	
64	⇒ 第13号科学衛星 (MUSES-A) 〔M-3SII型ロケット〕			
65			◎ 放送衛星3号-b (BS-3b) ⇒ 地球資源衛星1号 (ERS-1)	⇒ GEOTAIL衛星
66			⇒ 〔H-IIロケット〕	

そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国宇宙基地計画の構成部分の開発研究等 ・ データ中継衛星技術の研究 ・ 実験用通信衛星の研究 ・ 新しい周波数帯を利用した衛星搭載通信機器の研究 ・ 米国宇宙基地計画についての通信分野における利用に関する研究 ・ 自主技術による宇宙開発の推進について ・ 放送衛星について
-------------	---

- ◎ : 既定計画
- ➡ : 開発要望事項
- ⇨ : 開発研究要望事項

宇宙開発計画の見直しに関する審議について(案)

昭和59年7月4日

宇宙開発委員会 決定

宇宙開発政策大綱に基づき、昭和60年度以降において実施する必要がある研究及び開発の計画的推進を図るため、次により調査審議を行う。

1. 審議事項

内外の情勢の変化、宇宙の利用に関する長期的見通し、国内の研究及び開発の進捗状況並びに各省庁の要望を踏まえて、昭和60年度における宇宙開発関係経費の見積り方針及び宇宙開発計画について必要な調査審議を行う。

2. 審議方法

1.の審議は、昭和60年3月末までに終えることを目途に第一部会において行う。ただし、見積り方針に反映させるべき事項については、昭和59年8月上旬に審議を終えることを目途とする。

宇宙開発委員会第一部会構成員 (昭和59年7月現在)

部会長	中口博	東京大学名誉教授
部会長代理	野村民也	文部省宇宙科学研究所教授
専門委員	秋葉鎌二郎	文部省宇宙科学研究所教授
	池田研爾	三菱重工業(株)顧問
	池田文雄	専修大学法学部教授
	岩田正彦	川崎重工業(株)常務取締役航空機事業部長
	宇川秀幸	外務大臣官房審議官(科学技術担当)
	上田義矩	郵政省電波研究所次長
	内田茂男	名城大学理工学部教授
	大崎仁	文部省学術国際局長
	岡田実	航空振興財団常勤顧問
	奥山雄材	郵政省通信政策局長
	小田稔	文部省宇宙科学研究所長
	海東幸男	日本電気(株)常務取締役
	金尾正雄	科学技術庁金属材料技術研究所科学研究所長
	川口寅之輔	明治大学工学部講師
	上林英男	協同住宅ローン(株)社長
	岸卓	松下通信工業(株)専務取締役
	木下博生	通商産業省機械情報産業局長
	木村誠	通商産業省工業技術院機械技術研究所次長
	佐藤任弘	運輸省海上保安庁水路部企画課長
	城水元次郎	日本電信電話公社研究開発本部長
	鈴木昭夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所角田支所長
	鈴木春夫	三菱電機(株)顧問
	砂川恵	東京大学工学部教授
	園山重道	宇宙開発事業団副理事長

武田峻	科学技術庁航空宇宙技術研究所長
竹中幸彦	宇宙開発事業団理事
田島稔	建設省国土地理院長
田畑浄治	宇宙開発事業団理事
寺本俊彦	東京大学海洋研究所教授
戸田康明	日産自動車(株)顧問
豊蔵一	建設大臣官房長
長洲秀夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所科学研究所長
中原裕一	(株)東芝電波通信事業本部顧問
中山勝矢	通商産業省工業技術院電子技術総合研究所 極限技術部長
鍋島泰夫	運輸省気象庁気象衛星センター所長
西周次	運輸省電子航法研究所衛星航法部長
長谷川幸雄	(株)日立製作所宇宙技術推進本部担当技師長
林友直	文部省宇宙科学研究所教授
平山博	早稲田大学理工学部教授
福島公夫	科学技術庁研究調整局長
藤井登喜男	石川島播磨重工業(株)航空宇宙事業本部 宇宙開発事業部長
船川謙司	宇宙開発事業団理事
松本高士	通信・放送衛星機構理事
宮憲一	国際通信施設(株)社長
森川汎士	(社)経済団体連合会開発部長
矢橋幸一	日本放送協会技師長専務理事
山崎晃市	富士通インターナショナルエンジニアリング (株)専務取締役
山本長	運輸省運輸政策局長
寄水義雄	宇宙開発事業団理事